

令和元年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 - 10
		照会先	産業振興課産業企画グループ(26-809)	関係課	産業振興課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)				小項目(政策の方向性)				総合計画の指標	
	2	経済・産業	(2)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			A	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興			製造業の付加価値生産性	
北海道創生総合戦略	A1314	A3411 A3412 A3421 A3422 A3423 A3842 A3913	北海道	強靱化計画			知事公約	C0003 C0078 C0079 C0082 C0101				
特定分野別計画等												

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本道の経済構造は公的需要に依存し、その割合は3割を超え、全国と比較して高くなっており、道内総生産の産業別構成は、豊富な農林水産資源や観光資源を活かし、1次産業や3次産業の割合が高い一方、2次産業では低くなっている。 製造業における業種類型別の出荷額の構成比では加工組立型の割合が全国に比べ低い状況にあるほか、産業競争力の面でも、付加価値生産性が全国平均を大きく下回っている。 	施策目標	<p>企業間の取引の拡大や、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発を促進し、域内需要の獲得や新たな需要の掘り起こしを推進することにより、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興を図る。</p>
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(2)A	〔道〕 ・北のものづくりネットワークの構築に向けた業界間の連携や全道の支援機関等の連携を推進する環境づくり ・道内ものづくり企業の取引拡大に向けたマッチング機会の創出 ・北海道産業振興条例(通称)に基づく指定事業者を通じ、中小企業者が取り組む製品開発やマーケティングなどを支援 〔産業支援機関〕 ・全道的な支援機関や各地域の産業支援機関の連携による企業の技術課題解決に向けた支援 ・道内ものづくり企業の取引拡大に向けたマッチング支援 〔民間〕 ・各業界団体の連携による付加価値の高い製品開発の促進、開発プロジェクトを推進 ・各業界団体等の道内ものづくり企業の取引拡大に向けたマッチング				H29
					H30	164,382
					R1	167,732

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(2)A	<ul style="list-style-type: none"> ◎自動車関連分野への参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・道内における発注ニーズの把握や逆見本市の開催、PR冊子の作成等 ・東北地域の大手自動車メーカー等と本道企業とのビジネスマッチングの実施 ・東北各県と連携した大手サプライヤー等に対する中京圏等での展示商談会の開催 ◎食関連機械産業の育成・振興 <ul style="list-style-type: none"> ・食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握 ・生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会出展 ◎航空機関連分野への参入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催や航空機メーカー等への視察会の実施 ・技術講座の開催や認証取得の支援等 ・航空機関連商談会への出展支援 ◎ものづくり企業の販路拡大や新分野進出の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・技術系人材の育成に向けたゼミ・セミナー等の開催 ・道内ものづくり企業の課題解決に向けた専門家の派遣 ・道外企業とのマッチング等を行うコーディネーターや道内企業に対する技術的な指導・助言を行うアドバイザーの配置 ・自動走行に関する実証試験の誘致 ・プロダクトデザイン活用等に関する調査の実施やデザイン活用セミナーの開催 	2(2)A	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり産業の人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・道外UIターンイベントへの出展 ・道外人材確保支援 ○ものづくり産業に対する理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業見学会、出前授業の実施 ・各種イベントを活用したものづくり産業の魅力PR ◎北海道産業振興条例(通称)に基づく助成による製品開発、マーケティング、人材育成の推進

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(2)A	<p>◎自動車関連分野への参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内における発注ニーズの把握や逆見本市の開催(H30年2回、R1年1回予定)、PR冊子(H30年「自動車関連企業」、R1年「電気電子部品企業」予定)の作成等 東北地域の大手自動車メーカー等と本道企業とのビジネスマッチングの実施(R1年1回予定) 東北各県と連携した大手サプライヤー等に対する中京圏等での展示商談会の開催(H30年2回、R1年2回予定) <p>◎食関連機械産業の育成・振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握(R1年度20社予定) 生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会出展(H30年道外1回、R1年道内1回予定) <p>◎航空機関連分野への参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーの開催や航空機メーカー等への視察会の実施(R元年1回予定) 技術講座の開催や認証取得の専門家派遣支援等(R元年1回予定) 航空機関連商談会への出展支援(R元年1回予定) <p>◎ものづくり企業の販路拡大や新分野進出の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術系人材の育成に向けたゼミ・セミナー等の開催(R1年度ゼミ4回・セミナー3回予定) 道内ものづくり企業の課題解決に向けた専門家の配置(H29年7名、H30年8名、R1年度10名(予定)) 道外企業とのマッチング等を行うコーディネーターや道内企業に対する技術的な指導・助言を行うアドバイザーの配置(H29年5名、H30年5名、R1年度5名) 自動走行に関するワンストップ窓口(H28.6設置)相談件数(H28年度29件、H29年度40件、H30年度95件、R1年度(～7月末)10件) 自動走行に関する実証試験の実施(国等が行う社会実証事業(H29年度4件、H30年度12件、R1年度(～7月末)3件)、その他民間企業等による実証試験(H28年度2件、H29年度14件、H30年度16件、R1年度(～7月末)3件)) 人とくるまのテクノロジー展2018名古屋(H30.7.11～13の3日間)及び組込み総合技術展横浜(H30.11.14～16の3日間)において、道内での自動走行の取組をPR(個別説明件数延べ497組) プロダクトデザイン活用等に関する調査の実施やものづくり企業等向けデザイン活用セミナー(R元年1回予定)の開催 <p>◎ものづくり産業の人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 道外UIターンイベントへの出展(R元年 東京、名古屋、大阪 各1回予定) 道外人材確保支援(道外在住の求職者との面接に係る旅費を支援) <p>◎ものづくり産業に対する理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業見学会(H30年5回、R元年3回予定)、出前授業(H30年4回、R元年3回予定)の実施 各種イベントを活用したものづくり産業の魅力PR(H30年サイエンスパーク、ラー北海道、No Maps、R元年サイエンスパーク、サポロモーターショー、No Maps) <p>◎北海道産業振興条例(通称)に基づく助成による製品開発、マーケティング、人材育成・確保の推進(H30年33件、R元年18件予定)</p>	A1314 A3411 A3412 A3421 A3422 A3423 A3842 A3913		C0003 C0078 C0079 C0082 C0101	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>・ものづくり産業の競争力強化に向け、戦略的基盤技術高度化・連携支援事業やものづくり・商業・サービス補助金等の継続・拡充や、女性・若者のものづくり産業等に対する意識の醸成を図る施策の創設について、経済産業省に対し、働きかけを行った。(H30年7月、R元年7月)</p> <p>・我が国における自動走行の実用化指針となる官民ITSロードマップにはこれまで積雪寒冷下での実施についての記載が見られないことから、積雪寒冷地での通年実用化に向け、平成28年7月から継続して、内閣府、経済産業省及び国土交通省に対し、「積雪寒冷地対応」の実用化目標の明確な位置付けや実証試験施設の本道への整備等を要望してきた結果、「官民ITSロードマップ2018」(H30.6改訂)では、実証項目として「雪」に関する記載が新たに追加されたものの、積雪寒冷地における自動走行の通年実用化に向けた今後の具体的な取組行程やスケジュールには触れておらず、同ロードマップ2019も同様であることから、引き続き積雪寒冷地における通年実用化に必要な具体的な取組行程をロードマップに明記するよう実証試験施設の本道への整備等と併せて継続要望した。</p>	施策に関する道民ニーズ	<p>○空知総合開発期成会(R元年7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致やものづくり産業を担う人材の確保・定着、移住・定住の促進、高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくりなど <p>○東北海道商工会議所連絡協議会(R元年6月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小・小規模企業が有する高度な技術やノウハウ等の承継 <p>○自動車関連分野販路拡大事業に関する参加事業者へのアンケート(平成30年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業を活用した感想のうち「役立っている」との回答の割合92.9%(N=42) <p>○自動走行に係る社会実証事業に関するアンケート(平成29年4月、同6月、平成31年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月、全市町村を対象に遠隔無人自動運転システムによる公道での社会実証事業の実施意向の有無等についてアンケートを実施し、社会実証事業の実施に前向きな回答があった37市町村を対象に社会実証事業実施提案書の提出を募った結果、6市町村11のプロジェクトの実施提案があり、当課において自動走行事業者とのマッチングを行った結果、平成29年10月、石狩市(花川北地区)において自動運転システムによる公道での社会実証事業を実施。 平成31年4月、産学官で構成する北海道自動車安全技術検討会議参画市町村などを対象に、自動走行事業者との連携事業提案を募ったところ、7市町から実施提案があり、当課で提案市町とのマッチングを行い、自動走行事業者による現地調査が行われた(令和元年6月～7月)。 <p>上記の要請等を国への要望や施策の推進に役立てている。</p>
-----------	--	-------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向け、科学技術振興に関する各種取組を一体的に推進する。また、本道企業の技術力強化や自動車・食関連機械産業への参入促進を図る。	0513	経済部 科学技術振興室	<p>・道、道総研、中小企業総合支援センター、ノーステック財団、地域の産業支援機関及びものづくり関連の業界団体で構成する「北のものづくりネットワーク」を通じ、ものづくり企業をワンストップで支援する体制を整備し、全道的な協働体制で企業支援を実施。</p> <p>・航空機関連産業と宇宙関連産業は技術的にも類似点も多く親和性が高いことから各企業の参入状況などについて、企業情報の交換等を実施。</p>

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>全道各地の産業支援機関の連携により、地域企業の技術課題に対し、ワンストップで支援するとともに、ものづくりに関連する道内の業界団体の連携により、付加価値の高い製品開発を促進する「北のものづくりネットワーク」の構築を図る。</p>	<p>(公財)函館地域産業振興財団、(公財)室蘭テクノセンター、(公財)道央産業振興財団、(一財)旭川産業創造プラザ、(一社)北見工業技術センター運営協会、(公財)とかち財団、(公財)釧路根室圏産業技術振興センター</p> <p>(一社)北海道農業機械工業会、(一社)北海道機械工業会、(一社)北海道食品産業協議会、(一社)北海道バイオ工業会、(一社)北海道IT推進協会、(一社)北海道情報システム産業協会</p> <p>(地独)北海道立総合研究機構、(公財)北海道中小企業総合支援センター、(公財)北海道科学技術総合振興センター</p>	<p>平成28年6月に設置した「北のものづくりネットワーク」による高付加価値な製品開発を促進するため、業界間の連携体制の構築に向けた会議やセミナー、企業見学会を開催したほか、ニーズの高い製品開発テーマに関する情報共有に取り組んだ。</p>
<p>ゲーム・CG関係業界は慢性的に人材不足であり、加えて高度なスキル人材を求める業界側と専修学校の教育現場との乖離が散見されることから、産学官連携による人材育成協議会を発足させ、企業と教育現場のニーズギャップ解消に寄与する。</p>	<p>教育機関(専修学校)</p> <p>企業、業界団体(北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会、全国専門学校情報教育協会、画像情報教育振興協会等)</p> <p>北海道経済産業局、北海道総合通信局、札幌市</p>	<p>求められる人材像に関する業界調査を実施するとともに、他地域での取組についてのヒアリングを行い、ニーズギャップを埋めるための新たな新たな教育プログラムの開発に取り組んだ。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	年度	h29	h30	進捗率	・H26と比較して従業者数が約3千人増加、付加価値額が1,896億増加し、付加価値生産性は98万円の増加となったが、全国の1,345万円に対し72%の水準にとどまっている。 ・飲料・たばこ・飼料製造業などの付加価値額の減少の影響などにより、H28に対し21万円の減少となっている。 ・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は75.6%。
		基準値	870	目標値	1,280	最終目標値	1,280	目標値	1116	1,198	1280	
[指標の説明] 製造業の従事者一人当たりの付加価値額(生産額から原材料等使用料等や減価償却費などを控除した額)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	968	-	968	
		北海道総合計画		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		達成率	39.8%	-	75.6%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h25	年度	r1	最終年度	r1					
加工組立型工業の製造品出荷額等(億円)(暦年)		基準年度	h25	年度	r1	最終年度	r1	年度	h29	r1	進捗率	・H25と比較して輸送用機械器具で350億、電子部品・デバイス・電子回路で353億増加し、加工組立型工業全体で880億増加となった。 ・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は92.7%。
		基準値	7,829	目標値	9,400	最終目標値	9,400	目標値	8876	9,400	9400	
[指標の説明] 加工組立型工業とは、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具及び輸送用機械器具製造業		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	8710	-	8710	
		北海道創生総合戦略		2(2)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値})) \times 100}{}$		達成率	84.1%	-	92.7%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05	—	10
-----	-----------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0529	2(2)A	機械工業振興事業費補助金	(社)北海道機械工業会が実施する「参入促進支援」、「産業技術開発の促進」、「人材の育成・確保」の事業に対して補助する。	産業振興課		4,798	4,798	0.1	0.0	0.1	5,595
0530	2(2)A	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIターンフェアへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	産業振興課		13,143	2,629	0.3	0.0	0.3	15,534
0531	2(2)A	食関連ものづくり産業振興事業	本道が優位性を持つ「食」を支える食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。	産業振興課		3,258	652	0.6	0.0	0.6	8,040
0532	2(2)A	ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、研修会やゼミ等の開催によるIoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、セミナーや展示会出展による取引拡大、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	産業振興課		52,725	10,545	0.6	0.0	0.6	57,507
0533	2(2)A	自動車関連新分野参入促進事業	自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや、中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。	産業振興課		12,381	2,477	0.8	0.0	0.8	18,757
0534	2(2)A	航空機関連分野参入促進・人材育成事業	航空機関連分野への道内企業の参入を促進するため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や、参入に必要なノウハウ、技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための航空機関連商談会への出展等を行う。	産業振興課		7,741	1,549	0.5	0.0	0.5	11,726
0535	2(2)A	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。	産業振興課		22,928	0	0.8	0.0	0.8	29,304
0536	2(2)A	プロダクトデザイン創出支援事業費	道内ものづくり企業の付加価値向上や販路拡大を図るため、ものづくり企業のデザイン活用に向けた調査等を実施する。	産業振興課		924	924	0.5	0.0	0.5	4,909

0537	2(2)A	自動走行車開発拠点化促進事業	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。	産業振興課		11,000	0	1.0	0.0	1.0	18,970
0538	2(2)A	企業間連携型IT産業等振興事業	道内IT業界におけるAI及びIoT分野等における企業間連携による取組を首都圏で開催される展示会でPRするとともに、成長の懸念要因となっている人材不足への対応として、一般求職者や新規学卒予定者などを対象にIT業界説明会の開催やIT企業職場見学バスツアーを実施する。	産業振興課		4,281	0	1.0	0.0	1.0	12,251
0539	2(2)A	所管する関与団体に関すること	(株)北海道ソフトウェア技術開発機構に関する事務	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0540	2(2)A	楽天(株)との連携に関すること	楽天(株)と包括連携協定を締結し、協働事業を実施。	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0541	2(2)A	外部機関等との連携に関すること	北海道経済産業局、各市町村、IT団体等と連携して、IT産業の競争力強化を通じた地域産業の活性化を図るための事業に取り組む。	産業振興課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,391
0542	2(2)A	伝統的工芸品産業に関すること	伝統的工芸品産業の振興に関する事務	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0543	2(2)A	道内IT産業の振興に関すること	道内中小企業情報化実態調査等に関する事務	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0544	2(2)A	道内中小企業のIT活用促進に関すること	道内中小企業のIT活用の促進に関する事務	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0545	2(2)A	所管する業界(製造業)に関すること	道内製造業の動向把握、基礎データの分析など	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0546	2(2)A	北海道自動車産業集積促進協議会に関する事務	北海道への自動車産業の集積促進を図るため、道内の産学官が連携して取り組む事業の立案、会員間の情報共有化。	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0547	2(2)A	自動車産業総合支援室に関する事務	自動車産業の集積促進に向け、道内外の自動車関連企業等からの各種相談に対し、ワンストップサービスを行う。	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797

0548	2(2)A	各種業種別の動向把握・振興対策の検討	調査・分析や行事対応などにより、自動車産業を含む加工組立型産業等に関する業界動向の把握、振興対策の検討等を行う。	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0549	2(2)A	中小企業地域資源活用プログラムの活用促進	地域資源の内容見直しに係る関係機関(庁内、総合振興局・振興局や国等)との調整、関連資料の作成・関係省庁への提出及び相談対応並びに地域資源活用事業計画認定やふるさと名物応援事業等の関係補助金交付申請に係る道意見書作成に関する事務	産業振興課		0	0	0.3	0.8	1.1	8,767
0550	2(2)A	北海道中小企業新応援ファンド(助成事業調整等)	関係機関・部課調整、助成事業等の管理・運用の指導、関係機関への事業報告、制度の周知に関する事務	産業振興課		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0551	2(2)A	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う事業に必要な資金を措置するとともに、道が金融機関等との連携協力体制を強化。	産業振興課		34,553	34,553	0.6	0.2	0.8	40,929
0552	2(2)A	創造的中小企業育成条例関係業務	旧創造条例における事業化資金貸付事業に関する事務	産業振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
計						0	167,732	58,127	8.9	1.0	9.9

令和元年度 基本評価調書

施策名	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	施策コード	05 - 10
-----	-----------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(2)A			1	1		D指標あり	<製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)[D]> ・飲料・たばこ・飼料製造業などの付加価値額の減少の影響などにより、H28に対し付加価値生産性は21万円の減少となっている。 ・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は75.6%。 ・指標の改善に向け、生産性の向上や、技術系人材の育成の取組などを強化する必要がある。 <加工組立型工業の製造品出荷額等(億円)[C]> ・最新の実績はH29の統計数値で、最終目標に対する進捗率は92.7%。 ・指標の改善に向け、自動車・食関連機械・航空関連分野などへの参入促進、販路拡大の取組を引き続き強化する必要がある。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	1	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道内ものづくり産業の技術力の向上や付加価値の高い製品開発の促進、道内外のニーズの掘り起こし、販路拡大を図るため、今年度は、自動車関連分野への参入促進のため、東北各県と連携し、東北及び中京圏において道内企業と道外サプライヤー等とのマッチングを実施するほか、今後の成長が見込まれる航空機関連分野への参入促進の取組や、AIやIoT、ロボットなどの先端分野、生産管理・品質管理をテーマとしたゼミ等の開催により技術系人材の育成を図るなど、ものづくり産業の振興に向けて、効果的な取組を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	道内ものづくり産業の競争力強化や人材確保に向けた支援を国に要望しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内企業や団体等へのヒアリング等により把握したニーズに基づき施策に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北のものづくりネットワークにおいて、業界団体等による会議を開催、異業種連携による共同開発プロジェクトのフォローアップなど、業界間の連携強化を図りながら施策の推進に取り組んでいる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	

効果的な取組を検討して引き続き推進

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(2)A	<p>・道内企業においては、ものづくりの技術力の水準が高いものの知名度が低いため、販路の確保が不十分な企業が多くあることから、道外へのPRや、マッチングに向けた取組のほか、近年の人手不足に対応するためのAIやIoT、ロボット技術の活用、省力化・効率化による生産性向上に向けた取組や、自動車の電動化の動きへ対応するための技術力の強化に向けた取組など、自動車・食関連機械分野、さらには今後の成長可能性が高い航空関連分野への参入を促進する。</p> <p>・また、人口減少や若者の道外流出などにより、道内技術者の不足に加え、新規採用も困難な状況なため、道外から即戦力となる専門的なスキルを持った人材の確保や、AIやIoT、ロボット技術など、先端技術等の高度な技術の習得を促進する。</p>	改善(指標分析)	0530	ものづくり産業分野人材確保支援事業	A3411,A3421,A3422,A3423,A3851		
			改善(指標分析)	0531	食関連ものづくり産業振興事業	A3411,A3421,A3422		
			改善(指標分析)	0532	ものづくり人材技術力強化事業	A3411,A3421,A3422,A3423,A3851		
			改善(指標分析)	0533	自動車関連新分野参入促進事業	A3421,A3422,A3423		
			改善(指標分析)	0534	航空機関連分野参入促進・人材育成事業	A3421,A3422,A3423		

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車・食関連機械分野や航空機関連分野への参入を促進するため、道外の食関連機械の展示会出展や、次世代自動車に活用しうる技術を持つ企業を新たに発掘し、展示商談会への出展を促すなど、参入促進に努める。 ・ものづくり企業の人材を確保するため、一般求職者向けの企業見学会の回数を1回増やし、道内就業を促進する。また、工業試験場と連携し、AIやIoTに関する研修を充実させ、技術系人材の人材力強化に取り組む。 	<p>改善:ものづくり産業分野人材確保支援事業 改善:食関連ものづくり産業振興事業 改善:ものづくり人材技術力強化事業 改善:自動車関連新分野参入促進事業 改善:航空機関連分野参入促進・人材育成事業</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		5					5

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0530	ものづくり産業分野人材確保支援事業	改善	改善
0531	食関連ものづくり産業振興事業	改善	改善
0532	ものづくり人材技術力強化事業	改善	改善
0533	自動車関連新分野参入促進事業	改善	改善
0534	航空機関連分野参入促進・人材育成事業	改善	改善